

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト：横浜からともに夢を紡ぐ	
事業実施団体名：国立大学法人 横浜国立大学	分野：農村開発、農村生活環境改善
事業実施期間：2016年9月6日～2021年12月28日	事業費総額：93,103,920円
対象地域：パラグアイ共和国 パラグアリ県ラ・コルメナ市およびカアグアス県コロネル・オビエド市	ターゲットグループ：1,010名の農村女性ならびに農村開発にかかわる女性・教員
所管国内機関：横浜センター	カウンターパート機関：Nihon Gakko 大学 （準 CP 機関：カアグアス国立大学、アスンシオン国立大学）
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>パラグアイは2010年には実質 GDP 成長率が13.1%を記録するなど経済成長は著しく絶対的貧困状態の住民数は減少しているものの、農村部のみならず都市部においても貧困層は存在しており、国内で貧困層に属する国民は224万人に上る。1992年の民主化への移行後、女性の地位も格段に向上しているが、農村部には男性優位思想が今でも根強く残っており、シングルマザー世帯も多い（2014年の国勢調査では、10世帯中4世帯が女性世帯主世帯）。賃金受給者においては、女性の平均給与は男性の60%に過ぎず、シングルマザー世帯の多くが経済的困窮状態にある。</p> <p>また、農業分野においては、400%近い穀物自給率を誇り、伝統的に農業立国を続けてきたパラグアイであるが、経済分野では一次産品の輸出に頼る傾向が強い。気候や相場の変動に対して農業が脆弱であることや、栽培技術が未発達であることに加え、市場ニーズを反映した的確な生産・加工・流通・販売、適切なコスト計算等が出来ておらず、貧困や経済的不平等の低減が進んでいないのが大きな課題である。</p> <p>本事業は農村女性の農作物加工の知識の深化及び技術向上、マーケティング能力の向上により、継続的に加工品が製造・販売可能な女性人材が育成され、農村女性の生活が向上することを目的とした。カウンターパート機関の一つであるNihon Gakko 大学ラ・コルメナ分校では、食品加工や栄養指導を行ってきたが、販路拡大のためのマーケティングやブランディングなどの科目が不足しており、加工食品の指導者としての資質はあるものの販売先がなく課題にぶつかるものも多いため、同分野の強化も本事業の目的の一つである。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 対象地域で暮らす農村女性の生活が改善する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p>	

農作物加工にかかる知識の深化及び技術力の向上、マーケティング能力の向上により、加工品を継続的に製造・販売できる女性人材が育成される。

(3) アウトプット

1. スタンダード、アドバンスコースのカリキュラムが開発される。
2. 農村女性が農作物加工の知識と技術を習得する。
3. 農作物加工に必要な機材が整備され、活用される。
4. 農村女性がマーケティングやブランディングをできるようになり、農作物加工品の販路が開拓される。
5. CP である NihonGakko 大学、準 CP であるカアグアス国立大学やアスンシオン国立大学に農作物加工にかかる人材育成手法が蓄積される。
- 6-1. 農村女性のプロジェクトのロゴが完成する。
- 6-2. 農村女性のプロジェクトにかかるパンフレットが完成する。
- 6-3. 農村女性がアスンシオン市のアグロショッピングにおいて加工食品を販売する。
7. 農村女性が e-Learning を通じて加工食品の技術を習得、また復習する。

(4) 活動

- 0-1 対象地域のグループ分けを行う。
- 0-2 対象地域の収支調査を実施する。
- 0-3 対象地域におけるニーズ調査を行う。
- 0-4 事前調査を行う（知識・就学年数・意欲など）
 - * 中間評価・終了時評価においてエンパワーメント評価を実施する。
- 0-5 マーケティングやブランディングのための市場調査をアスンシオンならびに地方都市にて実施する。

-
- 1-1 農作物加工や流通に関する他のカリキュラムコース情報を収集する（国内外）。
 - 1-2 コースのカリキュラム案を作成し、NihonGakko 大学コルメナ分校で実施する。
 - 1-3 有識者等からのアドバイスを受けながら、加筆・修正する。
 - 1-4 集中講義ならびに定期講義の実施
 - 1-5 実施後に振返りを行い、適宜修正を加える。
 - 1-6 NihonGakko 大学コルメナ分校でのカリキュラム案の実施を通しモデルとなるカリキュラムを開発する（スタンダードコースならびにアドバンスコース）。

<スタンダードコース>

- 2-1-1 活動 1 で作成されたカリキュラムに沿って、コルメナ(NihonGakko 大学による協力)、オビエド(カアグアス国立大学による協力)の各地域(大学も含む)でグループ毎に研修を実施する。
- 2-1-2 研修終了後に理解度テストを実施する。

2-1-3 必要に応じてフォローアップ研修を行う。

2-1-4 習得したマーケティング基礎やブランディング基礎、経営管理基礎について日常生活の中で確認、定着、発展させる。

<アドバンスコース>

2-2-1 スタンダードコースを修了し、理解度テストで 70%以上取得した者についてアドバンスコース進学を認める。

2-2-2 活動 1 で作成されたカリキュラムに沿って、コルメナ(NihonGakko 大学による協力)、オビエド(カアグアス国立ダウ学による協力)の各地域(大学も含む)でグループ毎に研修を実施する。

2-2-3 研修終了後に理解度テストを実施する。

2-2-4 必要に応じてフォローアップ研修を行う。

2-2-5 習得した食品加工技術やマーケティング、ブランディング、経営管理の知識等を使って加工品プロジェクトを立ち上げる。

<本邦研修>

2-3-1 アドバンスコース受講者の中から代表者を選定し、日本研修に派遣する。

2-3-2 今後の研修継続、プロジェクト自立発展のために講師のなかから、本邦研修に参加させる人材を選ぶ。

2-3-3 帰国後の報告会を実施する。

2-3-4 日本研修で習得した経験を加工品プロジェクトに反映させる。

3-1 農作物加工に必要な最低限の加工用機材を明確化する。

3-2 拠点となる NihonGakko 大学、カアグアス国立大学に必要な機材を導入し、管理、保管基準を明確にする。

3-3 地域に持ち出して研修に使用する場合の保管場所、管理責任者を決める。

3-4 料理講習等の研修に機材を活用する。

3-5 機材を利用して開発する商品の試作品(サンプル)を作り、農産物加工プロジェクトにつなげる。

4-1 対象地域及び周辺、首都のマーケットを再調査する。

4-2 マーケットニーズに合った商品を見極めて、活動 3-5 に反映させる。

4-3 販売に向けたマーケティングを行うとともに商品のブランディングを行う。

4-4 協力機関である NihonGakko 大学、カアグアス国立大大学、アスンシオン国立大学の食堂等で、農村女性が作った加工品を販売することができる。

4-5 定期的に研修で身に着けた食品加工技術やマーケティング、ブランディング、経営管理の知識を活用して EXPO 等に参加する。

- 5-1 カリキュラム作成、コース別研修を NihonGakko 大学、カアグアス国立大学と共同で行う。
 - 5-2 より専門的な分野においてアスンシオン国立大学の協力もさらに得て Training of Trainers (TOT) を実施する。
 - 5-3 指導手法や内容をまとめ、教授法にかかる教材を作成する (NihonGakko 大学ならびにカアグアス国立大学)。
-
- 6-1. 農村女性のプロジェクトのロゴ作成にかかる指導をする。
 - 6-2. 完成度の高い加工食品を参加型で選別するとともに官能検査を実施する。
 - 6-3. 農村女性に販売指導 (含む衛生指導) を実施する。
-
- 7-1. ラ・コルメナ市 1 箇所、コロネル・オビエド市 1 箇所にコンピューターを設置する
 - 7-2. e-Learning 用の通信環境を整える
 - 7-3. 農村女性にコンピューターの操作を指導する
 - 7-4. e-learning 用の教材を作成する
 - 7-5. 農村女性に e-learning 講義を実施する

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?) : 高い。

(1) 現地事情やニーズとの整合性

パラグアイ国は近年経済成長は著しいものの、都市部の貧困層に比して農村部の貧困層が著しく高いうえ、農村部には男性優位思想が残っており男女の賃金格差があることも相俟って、特に農村部のシングルマザー世帯が経済的困窮状態にある。本事業は農村女性が食品加工等の技術を獲得することで農産物売買以外の所得獲得手段を得ることにより、その家族も間接受益者となるため効果が高い。また、同時に農村のリーダーとなる女性を育成することで農村地域女性全体の生活改善・地位向上を目的としており妥当性が高いと言える。

本事業の対象地域として、提案団体の過去の実績により、貧困女性のグループがすでに特定され、ニーズ調査も終了しており、CPとなる大学が存在するラ・コルメナ市、コロネル・オビエド市を選定している。同地域におけるニーズに合致しているのみならず、事業実施中には対象地域周辺においても本事業の活動は高い評価を得ている。その証左として2021年2月末頃、地域住民側から農作物加工に関する講習会実施に関する強い要望があり、当初事業の対象地でなかったアグアペウ地域において講習を実施する運びとなった。

また、パラグアイ食品衛生局はニンジンの加工食品販売を計画・販売するなどの取り組みを行っているなど、対象国のニーズとも一致している。

(2) 提案団体の優位性

プロジェクトマネージャー (PM) は JICA 海外協力隊や専門家の経験を持つため、現地大学及び関係者機関に強い繋がりを持ち、現地の農村の状況やジェンダー課題に通じていることにより、ラ・コルメナ市及びコロネル・オビエド市内12地域において活動を実施している。事業の実施を通じて、これまで関係性が深くなかった地方大学であるカアグアス国立大学や、都市の大学であるアスンシオン国立大学とも協力を深め、相互に協力をを行いながら事業を進めている様子が見られる。

(3) ターゲットグループ、対象地、CPの選定の妥当性

本事業の対象地域は統計上貧困指数が高い地域であるためサイトの選定における妥当性が高いのみならず、PMが築いた協力関係を活用できる地域であり、事業効果が最も期待できる地域と言える。CP大学の学長・副学長は本邦への留学経験があり、日本に対する理解があり、更に対象地域に分校を持つためCPの選定についても同様に妥当性が高いと言える。

(4) 事業目標を達成するための事業計画・アプローチの妥当性

本事業の大きな目標の一つとして、(1-1に記載の事情などを鑑み) 食品加工(販売含む)をターゲットと定めた。同目的達成のためにパラグアイ国内において定期講習会の実施を通して技術指導を行いつつ、専門技術が必要である部分には日本の専門家の派遣と指導を行った。リーダーとなる農村女性に対する本邦研修や、マーケティング・ブランディングを含めた販売実践を行うことで同事業をより効果的なものとすることができた。

(5) 外部条件の認識の適切度

当初 PDM に記載した外部条件「産業構造・人口動態が劇的に変化しない」「自然災害や病虫害による農作物の不作が起きない」についてはプロジェクト期間に発現することはなかったものの、2020 年の新型コロナウイルスの感染症拡大に際し、講習会などの活動が停止したため、当初の予定にない代替案を立案する必要があった。そのため、2020 年 8 月の第 3 期契約の更新時には、上記の他に「活動の継続に深刻な影響を与えるようなパンデミック感染症が発生しない」という外部条件を追加した。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?) 高い。

(1) アウトプットの達成状況

アウトプット 1. 《スタンダード、アドバンスコースのカリキュラムが開発される》

スタンダードコース及びアドバンスコースのカリキュラムは完成。断続的に情報収集が行われ、現地カウンターパート機関、プロジェクト参加者のみならず、パラグアイ労働省職業訓練局 (SNPP)、商工省 (MIC)、パラグアイ大学連盟 (RIU) 他とカリキュラム充実にかかる協議が実施された。

2017 年 4 月～9 月にかけてはスタンダードコースおよびアドバンスコースのカリキュラム素案を完成させ、2017 年 9 月からは実際にカリキュラムを用いた講習会を実施し、活動を行いながら随時カリキュラムの改善を行った。参加者女性の経済的・社会的・文化的現状や学習面での水準等も考慮しつつ、学習への関心を維持できるように、より理解しやすい授業実践に務めた。また、地域における特色の違いなども考慮し、その都度カリキュラムの修正を行った。

その他、2018 年 4 月～7 月にかけては主にスタンダードコース講習会における加工品技術の基礎固めを目的に、専門家の協力を得て、基本レシピのテキストやビデオ講義を作成し、カリキュラムに取り入れた。

その後もコロナの感染拡大に伴い、当初のカリキュラムに加えて遠隔での講義を取り入れるなど感染症対策の工夫を行うとともに、より販売できそうな商品の試作などを行い、カリキュラムの改善に努めた。

アウトプット 2. 《リーダー女性が育成され、農村女性が農作物加工の知識と技術を習得する》

《農作物加工の知識と技術の習得について》

達成の指標として「研修終了時の理解度テスト（実習含む）で参加者全員の正解率が 70%以上になる」と設定されているが、2017 年 9 月のスタンダードコース終了にあたり実施した理解度テストにおいて、受験者の正答率（含む追試）は、80%以上であった。コルメナ第二期アドバンスコース最終試験では平均得点率が 78%、第三期では 95%、第四期では 94%、第五期では 98%と、平均 70%を大きく超える結果となった。

調理実習を含め各種講習会等を通じて市場で販売できる技術の習得状況に関しては、実際に本事業を通して 60%の参加女性が実際に製品を販売し、収入を得ることが出来たことから、少なくとも 6 割以上の参加者女性は農作物加工の知識と技術を習得できていることが分かる。参加者女性はアドバンスコースを修了する頃には製品の販売を始めているケースが多く、講習会を通して市場で販売できるスキルも含めあらゆる技術を習得していた。また、アドバンスコースでは参加者女性が自らの作りたい製品を提案することも多く、主体的に農作物加工の知識と技術を得ようとしてきた。特に、アドバンスコースを修了した女性には、継続的な販売を行っている女性も多く見られることから、加工知識及び技術が定着していると思受けられる。

《リーダー女性の育成について》

講習会はグループワークを基本とし、共同作業やチームワーク、規律の学習とともにリーダーシップの育成を図ったところ、コース修了後も講師や協力者として積極的に講習会に参加している。また、両市では製品販売という側面においてもリーダー女性が現れ、コロネル・オビエド市においては女性グループのリーダーとなり大手メディアに取り上げられる女性が輩出された。ラ・コルメナ市においても一例として、第二回本邦研修への参加者女性が、本邦研修からの帰国後に地域支援の新規プロジェクトを立ち上げ、小学校の生徒に調理法を教える等積極的な活動を見せた。更にアグロショッピングに全期間を通して参加し、2021 年には起業家グループを立ち上げて主導し、製品販売を実施するなど、リーダー女性として大きな活躍を見せている。

アウトプット 3. 農作物加工に必要な機材が整備され、活用される。

プロジェクト開始当初の 2016 年 12 月には、参加者女性はラ・コルメナ市において大規模販売市である EXPO への出店を行い、2017 年 3 月には、既に数名の参加者が調理実習等講習会で学んだ加工品を自宅で作り、販売を行い、収益を得るようになった。その後、2017 年 10 月には数名の参加者が継続的に、朝市などで製品販売を行うようになり、目標値「リーダー女性の世帯では市場に流通できるレベルの加工品のプロジェクトが稼働している」を達成したと言える。

また、プロジェクト修了時点（2021 年 12 月）では、コロネル・オビエド市の講習会参加女性がコロナの影響下でも引き続き、カアグアス国立大学生産学部敷地内で定期的に開催される農作物市や青空市などで加工品販売を行っている。また、SNS を通じた販売も行われるなど、コロナ禍でも工夫して参加者は収益をあげることができている。また、ラ・コルメナ市ではプロジェクト参加者が SNS を通じた販売や土曜市における販売を行っている。また、プロジェクトに参加した女性による起業家グループでは、毎月 1~2 回のペースで製品の販売を行っている。

機材の整備と活用に関しても、2017 年 9 月に稼働したニホンガッコウ大学ラ・コルメナ分校の調理場などの設備は、同月よりラ・コルメナ市の講習会において活用を開始し

た。乾燥機や真空パックに関しても、2018年10月以降はドライフルーツの試作なども行い、有効に活用した。2021年11月にはラ・コルメナ市ニホンガッコウ大学分校においてスチームコンベクションオーブンの利用が開始され、修了生の中から希望者を募りオーブンをを用いて製品を試作した。

アウトプット4.《農村女性がマーケティングやブランディングをできるようになり、農作物加工品の販路が開拓される》

プロジェクト期間中に開拓した農作物加工品の販路は以下の通りであり、「ブランディングされた農作物加工品の販路が一つ以上開拓される」という目標値を達成したと言える。

- ・2019年9月～2020年2月：ラ・コルメナ近郊の町ジャグロンにある有名大型店舗（フルテリア・パラグアリ）における参加者女性の製品販売
- ・2020年9月～2021年9月：ラ・コルメナ市の農村女性のべ229名（一回当たり平均4名が計55回のアグロショッピングに参加）が、アスンシオン市において毎週火曜日に開催されるアグロショッピングへの出店。
- ・2020年10月～2021年1月：アスンシオンの日本食品等の小売販売店 SAKURA における販売
- ・2020年12月～2021年1月：ラ・コルメナ市のガソリンスタンドにおける販売
- ・2021年1月～2021年8月：ラ・コルメナ市の地域のレクリエーションセンターにおける参加者女性の製品販売
- ・2021年3月～現在（2021年12月時点）：ラ・コルメナ市の女性たちは自ら「ラ・コルメナ起業家女性の会」グループを作り、2021年12月時点まで、月に1～2回のペースで製品の販売を行っている。

また、ブランディングに関しても、2017年9月にプロジェクトのエプロンを作成し、同年12月のフルーツエキスポからエプロンを用いてブランディングを行いつつ製品販売を開始した。2019年3月には集中講義でマーケティング・ブランディングに関する講習を行い、それ以降のアドバンスコースの講習会においてはブランディングも意識した商品の製作を行った。2019年11月の本邦研修においてはマーケティング戦略の講義を実施した。また、2020年9月にはコンペも行いプロジェクトのロゴを作成したことにより、参加者女性はプロジェクトロゴを自らの製品に用いて、アグロショッピングや定期市において販売した。2021年3月にはラ・コルメナ市の女性たちが自ら起業家グループを立ち上げ、グループのロゴを作成し、プロジェクトロゴと一緒に用いることで更なるブランディングを行いつつ製品の販売を進めている。

アウトプット5.《CPであるNihonGakko大学、準CPであるカアグアス国立大学に農作物加工にかかる人材育成手法が蓄積される》

目標値「プロジェクト終了時まで、農作物加工にかかる教授法教材が完成する」に関し、スタンダードコース及びアドバンスコースのカリキュラムと、教授法教材が作成された。

カリキュラムに関しては、プロジェクト開始前より情報収集を行い、2017年4月～9月にかけて、スタンダードコースおよびアドバンスコースのカリキュラム素案が作成され、2017年9月からは実際にカリキュラムを用いた講習会を実施し、活動を行いながら随時カリキュラムの改善が行われた。

教授法教材に関しては2017年4月頃よりカウンターパート機関関係者やプロジェクト参加者と打合せを行い、2017年9月にラ・コルメナ市でのスタンダードコースが修了した際には、一年間に渡るスタンダードコースで用いた講義資料などをまとめ、受講者に配布された。2018年5月頃～2019年11月にかけては、基本レシピやビデオ講義の教材を作成した。

アウトプット6-1.《農村女性のプロジェクトのロゴが完成する》

プロジェクトロゴは完成し、商品のラベルやホームページなどで活用されている。ロゴの作成にあたっては、2020年8月にパラグアイと日本における関係者会議を行い、ロゴ案を各関係者に募り、コンペを実施した。そこで好評を集めたロゴ案を基に、色合いを調整した後、2020年9月にロゴが完成した。プロジェクトロゴは首都アスンシオンで2020年9月8日に実施されたアグロショッピングにおいて初めて使用され、その後アグロショッピングや参加者女性個人の製品販売においても活用されてきた。また、プロジェクトHPにおいてもロゴを活用しており、ロゴ作成に関する投稿も行った。

アウトプット6-2.《農村女性のプロジェクトにかかるパンフレットが完成する》

農村女性の加工食品のパンフレットは完成済。パンフレットの作成に際しては、2020年9月当時アグロショッピングにおいて販売していた加工食品14品のリストを作成し、リストをもとに写真の掲載とパンフレットの製作を行った。

アウトプット6-3.《農村女性がアスンシオン市のアグロショッピングにおいて加工食品を販売する》

2020年9月より2021年9月末まで、JICA現地事務所の支援もありアスンシオン市アグロショッピングにおいてのべ229名のラ・コルメナ地域の農村女性が加工食品の販売を行った。製品販売には9月に採択されたプロジェクトロゴを用いたラベルを使用した。製造数、販売数、利益などは農村女性及び現地業務補助員が集計し、日本側で一覧表を作成し、参加者は自身の販売状況を把握することができた。

アグロショッピングは、参加者女性が都市部と農村部の製品ニーズの違いに気づくきっかけとなった。特に、都市部では砂糖を使わない商品や小麦粉の代わりに米粉を使う商品のニーズがあることが分かった。最後のアグロショッピングに参加した女性たちが

らは、アグロショッピングに参加出来たことは素晴らしい体験であり、自身の製品を改善するのに良い機会であったというコメントが挙がった。

アウトプット7.《農村女性がE-Learningを通じて加工食品の技術を習得、また復習する》

E-learning を実施するにあたり、2021年2月にコンピューターを購入し、カアグアス国立大学およびNihon Gakko 大学に設置を行った。また、ラ・コルメナ市においては7月に、コロネル・オビエド市においては8月及び9月に、農村女性にE-learning 講義を実施した。その際、併せてコンピューターの使用方法等の指導も行った。また、ラ・コルメナ市でE-learning を用いて一部の講義を実施したコース（最終のアドバンスコース）においても、理解度テストの結果が98%となっており、講習内容の理解が十分にできていることが分かった。

(2) 計画の実施状況

5年3ヶ月間の事業期間を通して、人員・予算・機材の投入を含め、概ね当初の計画通りに事業を実施することが出来ていたが、新型コロナウイルスの影響により2020年2月以降の現地渡航は困難となり、事業計画変更を余儀なくされた。特に、事業における講習会などのフィードバック評価のためのインタビュー調査をすることが予定されていたが、上記理由から日本人スタッフによる現地でのヒアリング調査は不可能であった。

しかし上記代替策として、PM が作成した評価基準をもとに、日本側でインタビュー調査用のアンケートを現地語で作成し、現地の協力を得て調査を行うことで、今までの講習受講者のうち219名に対する調査を実施することが可能となった。

また、予算面では第3期契約時（2020年～2021年）のPM および講師の渡航計画がコロナにより全面中止となったことにより旅費の費目間流用を行う必要があったが、関係者との協議を重ねることによりコロナ禍でも事業を進めるための機材であるスチームコンベクションオーブンを購入するという代替案により対応することが可能となった。

効果 (Are we making any difference?) 極めて高い。

(1) 事業により目指していた変化はもたらされたか

「プロジェクト終了時までに対象者の半数以上が農作物加工用の作物収穫または製造、あるいはマーケティングやブランディングに携わる」という点につき、終了時評価の回答者219名のうち132名(60%)がプロジェクトにて学習した技術を用いて実際に加工食品の販売を行い、収入を得ていると回答しており、同目標は達成していると言える。また、同調査によれば、「加工食品を販売していない間も家庭内においてプロジェクトで学習した製品を製造し、自家消費している」という声もあり、上記132名以外にも、講習会の内容（食品加工技術）が受講者により実際に活かされている様子が見取れる。

また、プロジェクトが目標としていた直接受益者数に関しても、事業目標である390名を大幅に超え、事業終了時点で受講者数の合計がのべ919名となり、達成率は236%となった。

受益者の中から対象地域のリーダーとなり、食品加工販売、地域の小学校において農園指導を行うような女性が育成されたことも、本事業の成果と言える。

(2) 各アウトプットの達成度

1. スタンダード、アドバンスコースのカリキュラムが開発される。

2. 農村女性が農作物の知識と技術を習得する

各コースのカリキュラムについては作成するだけではなく、一度作成したカリキュラムの見直し及び改善についても適宜実施した。講義内容の統一を図るため、共通して使用するビデオ講義及びテキストを作成した。同資料を活用することにより、両市の講習会において質の担保された講習を実施することが可能となり、受益者（農村女性）の知識と技術の習得に寄与した。

特に、アウトプット2は本事業の目標達成においては欠かせないものであり、講習会を定期的に行うことにより受益者が農作物加工の知識と技術を習得することで、製品販売と所得の創出に繋がり、家庭内における加工食品の製造と自家消費に繋がった。

3. 農作物加工に必要な機材が整備され、活用される

ラ・コルメナ市周辺においては、もともと調理設備はなく、参加者が調理器具を持ち寄ることで活動を行っていたが、本事業による調理器具や調理場の整備により指導環境が整うことで、講習会の効果が高まるのみならず、調理器具による出来上がりの違いを学習することで機材の必要性も学ぶことが出来た。

4. 農村女性がマーケティングやブランディングをできるようになり、農作物加工品の販路が開拓される

マーケティング・ブランディングの知識を得て、多様な販売方法を通じて販路の拡大を実践することにより、製品の販売を継続的にいき、評判を広めていくことが可能となった。例えば、比較的富裕層を対象とした首都におけるアグロショッピング、経済的に豊かでない人を対象としたコミュニティでの販売など、多種多様な場における実践経験を通じて、講習会で習得した知識の実践の場を多く設けることができた。

また、コロナ禍の中においても実践可能である。SNS等を通じた受注販売等の知識を習得できた。

5. CP NihonGakko 大学、準 CP カアグアス国立大学やアスンシオン国立大学に農作物加工にかかる人材育成手法が蓄積される

本事業において実施してきた講習会については、継続的かつ一定の質を保ちながら行えるようになった。日本の専門家とともに用意したビデオ・テキスト教材をはじめとして、カリキュラム及びそれらの教材をもとにどのように指導すべきかといった内容を含めて CP 大学で共有したことにより、本事業終了後においても持続的に現地のみでの力で講習会を行える状態となった。

6. 6-1 農村女性のプロジェクトロゴが完成する。

6-2 農村女性のプロジェクトにかかるパンフレットが完成する。

6-3 農村女性がアスンシオン市のアグロショッピングにおいて加工食品を販売する。本事業におけるプロジェクトロゴが完成し、2020年9月から開催したアグロショッピングにおいて、製品のロゴとして使用され、製品のブランディングが可能となった。プロジェクトのパンフレット作成は予定通り実施された。また、アグロショッピングにおける販売は販路の一つとして機能するのみならず、他のイベント参加への切っ掛けとなる等、当初の想定よりも高い効果が発揮された。

7. 農村女性がE-Learningを通じて加工食品の技術を習得、また復習する。

E-Learningを通じて加工食品の技術習得を図ることにより、コロナの感染拡大により移動が制限される中でも受益者たちへ講習の機会を提供した。

(3) 目標達成への促進要因・阻害要因

CP・準CPの3大学（アスンシオン国立大学、カアグアス国立大学、NihonGakko 大学）同士の連携を上手くとることが出来た点は目標達成におけるポジティブ面として挙げられる。元々横浜国立大学と上記3大学とは学術交流協定並びに学生支援を締結していることもあり交流が深かったが、CP 大学同士の連携はあまり行われてこなかった。本事業を実施していく中、3大学がプロジェクト目標達成に向けて協働することより、円滑なやりとりが可能になったことは促進要因と言える。

ネガティブ面として、農村地域におけるジェンダー格差が挙げられる。例えば、講習会参加女性の配偶者の反対により、受益者女性が欠席することがあった。直接訪問・説明を行い状況が改善することもあったが、コースを途中で断念せざるを得なかった例も1例あるなど、農村地域におけるジェンダーの課題は今後の事業においても課題になると思われる。

また、コロネル・オビエド市における講習会の実施に関しては、受講者の移動手段確保に課題がある。カアグアス県庁などの現地機関に協力を打診していたが、具体的成果には結びついておらず、プロジェクト予算として別途計上する必要があった。

(4) 事業がもたらしたプラス面・マイナス面の変化

プロジェクトで習得した知識・技術を活用して自らビジネスを行う女性が多く現れ、収入の増加および収入源の多様化につながったことはプラス面の変化と言える。特にコロナ禍であることにより、配偶者の失業などの際に加工食品販売で得た収入で家計を維持することができたケースについても報告されている。また、研修参加者の中で起業家女性の会を起ち上げるなど、コミュニティのリーダーが育成されたことは変化の一つと言える。

マイナス面の変化としては、講習会が定着化するにつれて、選抜された受講者のみ本邦研修に参加できるということが周知されなかったことにより受講者の中において不公平感が生じ、一時的に受講者との衝突が起こったことが挙げられる。

(5) 当初予期していなかったプラス面・マイナス面

準CP 大学であるカアグアス国立大学主催による家庭菜園や栽培促進方法の講習会が好評を

博すなど、各大学関係者が当初の予定になかった部分も積極的に取り組むなどの成果が見られただけでなく、プロジェクトで予定していた講習会を終了後、新たに講習会の実施を希望してきた地区に対しては、事業期間内に終わらなかったとしてもカアグアス国立大学が自ら費用を負担して最後まで開催すると表明することで、講習会を開催できたのは好例と言える。

本事業から派生して、準 CP 大学であるアスンシオン国立大学がカアグアス国立大学と連携して、現地の CONACYT（社会科学評価委員会委員）より資金援助を受けたプロジェクトを開始した。同プロジェクトはコロネル・オビエド市において、受益者が生産販売している製品の栄養価を科学的に分析してその情報を商品ラベルに記載するといったものである。ターゲット層である農村女性のレベルでも、所属するコミュニティ内で地域支援の新規プロジェクトを起ち上げ、小学校の生徒に調理方法を教える等の活動を実施した事例がある。

また、本プロジェクトは複数回パラグアイのテレビ番組やラジオ、新聞などの各種メディアで取り上げられるなど国内において高い評価を得ており、本事業は関係者及び関係者機関のみにとどまらず、パラグアイ社会にインパクトを与えたと評価できる。

持続性 (How sustainable are the changes?) **高い。**

(1) 持続性担保のための取り組み

当初の課題として、プロジェクトサイトにおける講習会の内容や講師の技術レベルの差により両市の講習会参加者の習熟度に差が生じていることが挙げられていた。同問題の解決のため、2018 年にはビデオ教材及びテキスト教材を制作し、ある程度の質の担保が可能となった。また、本邦研修を含めた人的資本の強化及び人材育成手法の蓄積により、現地の講師のみが継続して講習会を実施できる状態となっている。

また、ラ・コルメナ市では講習会修了者が中心となり、CP 大学の NihonGakko 大学がサポートを行い「ラ・コルメナ起業家女性の会」が発足した。同組織は組織として販売機会の創出や起業準備の講習を実施しており、現地において組織を作ることにより持続性を担保している。

また、パラグアイで活動している NGO とも連携し、受益者が生産した加工食品をパラグアイ国内やブラジルなどの隣国、または日本国内で販売することで販路拡大を行い、持続性を向上させることを狙っている。

(2) 阻害要因とその克服

プロジェクト効果を上げるうえでの阻害要因は、加工食品の販路の拡大の困難さである。この対策にあたり、PM がパラグアイ政府 INAN（食品・栄養国立研究所）の専門家や現地で活動している NGO との情報共有を行っており、将来的には INAN や現地 NGO に仲介に入ってもらう形での問題解決を検討している。

3. 市民参加の観点からの実績

プロジェクトを実施している横浜国立大学 PM の研究室のみならず、同大学の経済分野の専門家（ブランディング・マーケティング等）をパラグアイへ派遣した他、日本国内での研修受入を依頼することにより、大学内でも本事業の活動が広く周知された。

また、事業の一環でオンラインシンポジウムを4回実施しているが、同シンポジウムでは事業についての PM および CP 大学関係者等による講演、関係者・受益女性へのインタビューを行った。同時通訳を活用することにより、日本のみならず海外在住の一般人及び国際協力に興味を持つ学生等が多数参加することが可能となった。なお、本事業の報告および動画、オンラインイベント等の告知、オンラインシンポジウムの動画は特設 HP や SNS 等において配信している。

また、JICA 横浜において三度に亘り事業の活動紹介の展示を実施した。二度の本邦研修の実施時には、地域住民、横浜国立大学の学生及び教職員等の関係者に向けた報告会を実施しており、質疑応答を含め意見交換が行われた。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

(1) 案件実施の意義

受益者女性（講習会参加女性）はコロナ禍においても SNS を通じたやり取りにより顧客を獲得し、収入を得ることができるようになった。その結果として収入が増加し家計を支える存在になるなど、女性のエンパワーメントにも役立つ結果となった。

(2) グッドプラクティス

プロジェクト参加者へのモチベーションの維持は、プロジェクトを進める上で重要な点であるため、PM および現地調整員は受益者とのコミュニケーションを常に行い、課題の発見、モチベーションにつなげる取り組みを意識し、継続的に行ったことで成果につながったと言える。

また、日本国内で業務にあたるスタッフの多くがパラグアイに滞在経験があり、現地の習慣や文化に加えて、業務の感覚を一定程度把握していることはカウンターパートとのコミュニケーションを円滑にし、文化的な背景に配慮しながら事業を進めている様子が見受けられる。

新型コロナウイルスの感染拡大時には、感染による死亡者も出ていた関係で受益者女性たちが活動に参加しづらくなるという事態も発生したが、アルコール消毒・マスクの着用・密を避けるためのグループ分けなどを行い、コロナ禍でも活動を継続するための様々な対応が行われた。途中パラグアイ政府から外出制限がなされたが、E-learning を活用し遠隔で授業を行うなどの工夫も取り入れた。

(3) 教訓

本邦研修に対する参加者の理解が不十分だったことにより、本邦研修に参加できなかった受講者とコンフリクトが発生するという事例があった。本邦研修のように現地から受益者を日本に招待するという活動は、説明を十分にしているにもかかわらず、途中から受益者が増加することもあり新規の参加者には情報が行き届かなくなり、受益者の間に不公平感が発生する恐れがあるため、今後は情報が円滑に伝わるように工夫を行っていく予定。

